



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル 6/15（月）～6/21（日）
今週の振り返り 6/8（月）～6/11（木）
来週の注目点 6/15（月）～6/21（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



日米の金融政策決定会合

	 米国	 日本	 欧州
月 6/15	6月NY連銀製造業景況指数 5月鉱工業生産 6月NAHB住宅市場指数	4月第3次産業活動指数	欧：4月鉱工業生産 欧：4月貿易統計 欧：ラガルドECB総裁講演 G7首脳会議 (-17日)
火 6/16	5月住宅着工件数	日銀金融政策決定会合 (15日-)	欧：レネECBチーフエコノミスト講演 独：6月ZEW景気予測指数
水 6/17	5月小売売上高 FOMC (16日-)	5月貿易統計 4月機械受注 5月訪日外客数	英：5月消費者物価指数 英：5月生産者物価指数 英：4月住宅価格指数
木 6/18	6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数	5月新築分譲マンション市場動向	欧：4月経常収支 英：BOE金融政策委員会 英：4月週平均賃金、失業率 EU首脳会議 (-19日)
金 6/19	祝日	4日日銀金融政策決定会合 議事要旨 5月消費者物価指数	欧：レネECBチーフエコノミスト講演 独：5月生産者物価指数 英：5月小売売上高
土 6/20			
日 6/21			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 6/15	加：5月住宅着工件数 加：4月製造業売上高 加：4月卸売売上高 加：5月住宅販売件数 加：5月住宅価格指数	印：5月卸売物価指数 印：5月貿易統計 比：4月海外送金	土：4月鉱工業生産
火 6/16	NZ：4-6月期ウエストパックス消費者信頼感指数 豪：RBA理事会	中：5月鉱工業生産 中：5月小売売上高 中：1-5月固定資産投資 中：5月不動産投資 中：5月70都市住宅価格	土：4月小売売上高 土：5月住宅価格指数 伯：4月小売売上高
水 6/17	NZ：1-3月期経常収支 豪：5月ウエストパックス景気先行指数	星：5月非石油地場輸出	南ア：5月消費者物価指数 南ア：4月小売売上高 伯：4月経済活動指数 伯：金融政策決定会合
木 6/18	NZ：1-3月期GDP	尼、比：金融政策決定会合	
金 6/19	NZ：5月貿易統計 加：4月小売売上高	韓：5月生産者物価指数 比：5月国際収支 馬：5月消費者物価指数 馬：5月貿易統計	土：6月設備稼働率 露：金融政策決定会合
土 6/20			
日 6/21		泰：*5月貿易統計（通関ベース）	

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

スペースX上場に向けた売り

経済・金利

- 週を通じてみれば、原油安を受けて、金利は短期を中心に低下した。また、FF金利先物での年内利上げ期待も0.191%ptと、前週末の0.258%ptから後退した。ただし、今週の動きは前週末の雇用統計後に上昇した分の巻き戻しともいえる。
- 5月総合CPIは前月比+0.5%と市場予想通りだった。2カ月連続で鈍化したものの、エネルギーを中心に高い伸びが続いている。一方で、**コアCPI**は前月比+0.2%と市場予想の同+0.3%を下回り、4月の同+0.4%から鈍化した。財価格は前月比▲0.1%と、多くの品目で下落した。また、サービス価格も同+0.3%と、住居費に関する特殊要因のはく落などで4月の同+0.5%から鈍化した。中東情勢の悪化に端を発する原油高が広範な価格に波及している兆候は現時点で確認されない。ただし、5月PPIも踏まえると、月末に発表される5月コアPCEデフレーターは算出方法の違いから、4月の同+0.2%から加速する見込み。

株式

- 11日（木）までのS&P500の騰落率は+0.1%。**AI関連株の需給懸念で売られ、戦争終結期待で買い戻された。**
- 先週末は堅調な5月雇用統計を受けた年内利上げ観測の拡大や、**12日予定のスペースXのIPO**に対応したAI関連株の換金売り懸念で急落。今週初の8日は+0.3%と小反発したが9日▲0.3%、10日▲1.6%と続落。AI関連株に需給懸念や利益確定による売りが出た模様。米・イラン両軍の交戦も重石となった。11日は+1.8%と急反発。**米国がイラン攻撃を中止**。戦争終結に向けた最終合意が近いとの米側報道が好感された。

REIT

- Nareit指数は11日まで+1.3%。中東情勢の変化や、スペースXのIPOロードショーが注目される中、高ベータやモメンタム株式が大きく動いた一方、REITはこれらとは低相関で安定的に推移した。

米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



※直近値は2026年5月

(出所) 米労働省

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



新議長下でのFOMCとAI関連株動向

経済・金利

- 経済指標は6月地区連銀製造業景況指数や17日（水）に5月小売売上高などが発表予定。16-17日にFOMCが開催される。
- FOMCはウォーシュ新議長体制下での初会合となる。FF金利は3.50-3.75%での据え置きが確実視され、注目は①声明文における政策スタンス、②FOMC参加者による各種経済見通し、そして③議長記者会見となる。前回4月FOMCで「多く」の参加者が利下げバイアスの削除を求めている。雇用悪化リスクも大きく後退していることを背景に、政策スタンスの中立化が見込まれる。また、FOMC参加者のFF金利見通しも全体的に引き上げられる可能性が高い。
- ウォーシュ議長が記者会見でどの程度独自色を打ち出すかに注目。4月の上院公聴会ではフォワードガイダンスに否定的な見解を述べていた。したがって、ウォーシュ氏は先行きの金融政策に関する明言を避け、データに応じて機動的に対応する姿勢を示すかもしれない。

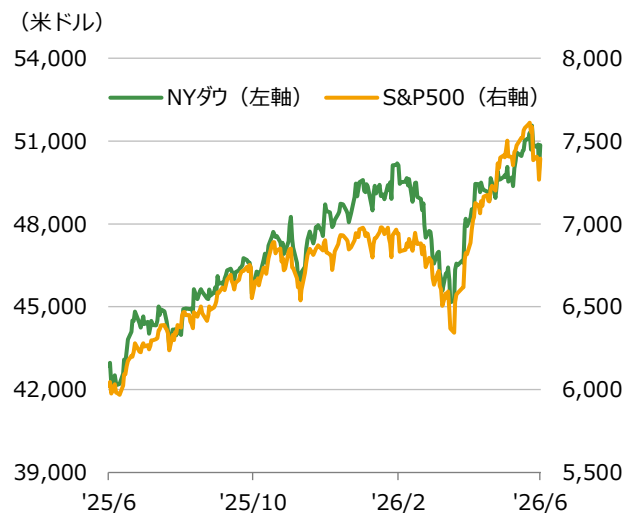
株式

- 16-17日（水）にFOMC開催。17日にはウォーシュFRB新議長の記者会見。
- **米国・イランの和平最終合意**が実現すれば、従来より半ば織り込まれていたとは言え、地合いの改善につながろう。12日の**スペースX**のIPO通過後も、同社株への強いセカンダリー需要を背景に、既存AI関連株の換金売りが続く可能性があり、注意が必要である。一方、やや長い時間軸で見ると、今回のIPOが市場で成功と見なされれば、AI相場への更なる資金流入を促し、相場全体にプラスに働こう。**FOMC**は市場の年内利上げ織り込みを加速させるか否か要注目。

REIT

- 労働市場の堅調さが不動産需要を下支えすると考えられる中、改めて政策金利見通しに注目。スペースXの衛星通信事業の規模感が、地上通信網の一部代替懸念として通信のテールリスクに織り込まれつつある。

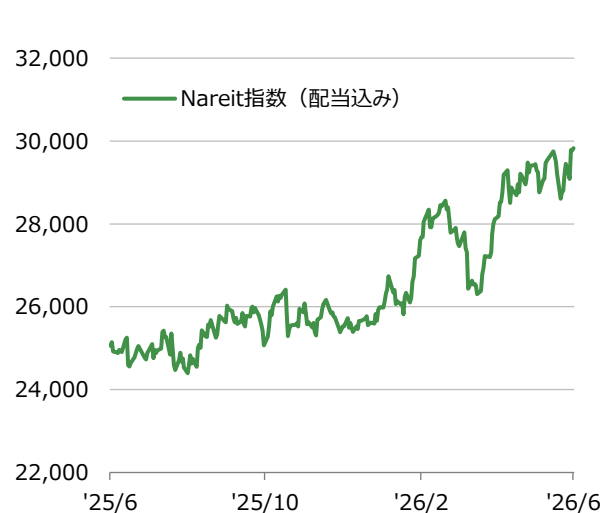
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

スペースX上場を前に荒い値動き

経済・金利

- 国内金利は、超長期が低下したほかは全般的に上昇した。堅調な米雇用統計を背景に米金利が上昇したほか、企業物価指数が5月に前年同月比で+6.3%（4月+5.3%）へ加速するなどインフレ懸念も根強く、金利には上昇圧力がかかりやすい状況が続いた。他方、6月の日銀金融政策決定会合で中間評価が行われる国債買入れ減額計画において、2027年4月以降の減額を停止する方向で調整していると報じられた。これを受け、需給の緩みが改善するとの見方から超長期金利は低下した。

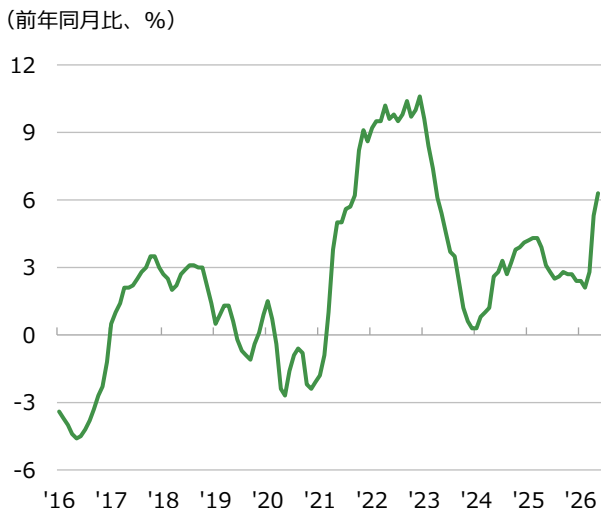
REIT

- 11日までの東証REIT指数（配当なし）は+1.6%と反発。5月の投資部門別売買状況を見ると、銀行は1,800ptに向けた下落局面でETFを通じて買い越しており、足元の反発材料の一つとなったとみている。
- 5月の東京オフィス空室率は低下し2.1%、平均募集賃料も前年比+10.0%と堅調。

株式

- 12日前場までの前週末比は、日経平均株価▲0.2%、TOPIX▲1.4%、グロース250は▲5.1%。前週末に5月米雇用統計が市場予想を上回り米金利が上昇し、AI・半導体関連株主導で米国株が急落した流れを受けて週初は大幅安となった。その後も米国のAI・半導体関連株の動向に左右され、全般的に上値が重く値動きの大きい状況が続いた。米スペースXの上場を前に購入代金確保のための換金売りも影響したと見られる。とりわけ電線株の下落が目立った。一方、半導体製造装置株は強い動きと明暗が分かれた。スペースX購入代金確保の影響が一巡したと思われる12日には大幅高となった。
- 業種別では、非鉄、情報・通信、鉱業などが下落した。一方、保険、建設、不動産などが上昇した。個別では、東京エレクトロン、太陽誘電、キッコーマンなどが大幅に上昇した。一方、アンリツ、住友電気工業、古河電気工業などが下落した。

日本：企業物価指数



※直近値は2026年5月

(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



日米中銀会合、為替相場、スペースX

経済・金利

- 15日（月）・16日（火）に日銀金融政策決定会合が開催され、市場予想通り1%への利上げが決定される見込みだ。植田総裁が病欠のため、総裁記者会見は内田副総裁が代理で対応する。円安や原油高を背景に物価上振れリスクが意識される中、先行きの金融政策運営については、実質金利が依然として極めて低いとの評価を背景に、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ段階的に利上げを進める方針が改めて示されよう。一方、利上げのペースや最終到達点に関する示唆は限定的になるとみられる。

REIT

- 原油価格が低下してきていることは、利回り資産であるJ-REITにとってポジティブ。1,800pt台で銀行は買うということが確認できた一方で、それを上回る規模の海外の売り越しが続く可能性もある。来週はFOMCにも注目したい。5月の訪日外客統計は、特段波乱要因とはならない想定。

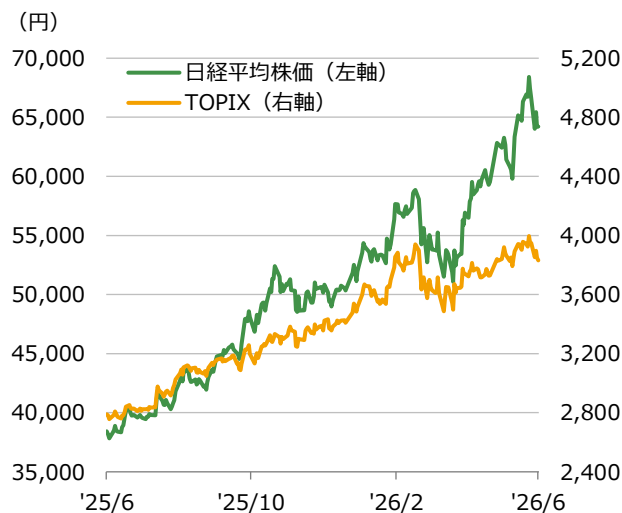
株式

- **日銀金融政策決定会合**では利上げと国債買い入れ減額の停止が発表される見込みだが、為替市場への影響に注目。為替介入実施後も基調的に円売り圧力が強い状況が継続しており投機筋の円ショートポジションが高水準にある。一段の円安進行となった場合には再度為替介入の可能性が高まる。最近では2回目の為替介入後に急速な円ショートの巻き戻しが進んでおり、2024年7-8月のような市場混乱のリスクに留意したい。FOMCでは**ウォーシュ新議長**の会見や経済見通しなどの為替への影響を注視。

- **G7首脳会議**が15日から3日間の日程でフランスで開催される。ホルムズ海峡の航行状況の改善につながる動きが見られるか。

- 上場後の**米スペースX**の動きに注目。上場から15営業日後にNASDAQ100に採用される見込み。インデックス運用の買い需要がスペースXに発生する一方、同指数の既採用銘柄には換金売り需要が発生する。米株全体の需給悪化の可能性に留意したい。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 BOE金融政策委員会

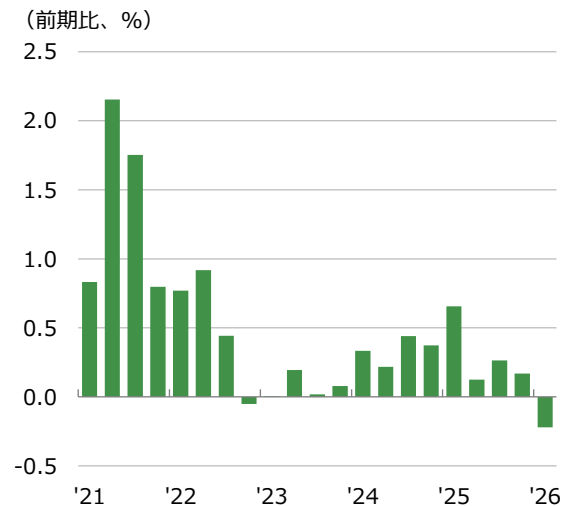
今週の振り返り

- **ECB**は市場予想通り政策金利を0.25%pt引き上げ、昨年6月以降2%であった中銀預金金利を2.25%とした。ラガルド総裁に拠れば、インフレの上振れリスクを警戒するなか、今回の決定は全会一致で、他の選択肢は議論しなかったとのこと。ECBによる消費者物価指数の見通しは2026年以降順に前年比+3.0%、+2.3%、+2.0%と、3月時点の+2.6%、+2.0%、+2.1%から、一兩年について有意に上方修正された。うちコアは2028年でも目標値の2%を上回る+2.2%の見通しであり、今回の利上げは適切で、保険的な利上げではないと総裁は明言した。また、今回の利上げにより、今後の政策対応に関してECBは「良い態勢」にあるとした上で、金融政策はデータに基づき会合ごとに決定する方針を改めて強調した。中東情勢の混乱が長期化しエネルギー価格の高騰に伴う二次的影響の広がりやインフレ期待の高まりが一段と明確になれば、ECBは物価安定の責務に忠実に、早ければ9月にも追加利上げに踏み切ると想定する。もっとも、景気は低迷したままで、実質GDPは2026年1-3月期に前期比でマイナス成長に陥った。

来週の注目点

- **BOE金融政策委員会**の結果が18日（木）に発表される。中東情勢の混乱に伴うエネルギー価格の高騰を受け、3月中に利上げ期待が大きく高まったが、その後は後退し、現時点で6月の利上げはほとんど織り込まれていない。来週発表の消費者物価指数、雇用関連指標は要注目。これまでのところ、雇用情勢の悪化が続くなか、基調的な物価指標は落ち着いている。政策金利は中立水準を上回っていると考えられる上、長期金利の高止まりもあり、英国の金融環境はユーロ圏と比較して引き締まっている可能性が高い。こうした状況を踏まえれば、BOEは利上げの判断にあたり、もう少し状況を見守る余裕がありそうだ。

ユーロ圏：実質GDP



※直近値は2026年1-3月期

(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 日米の金融政策スタンス

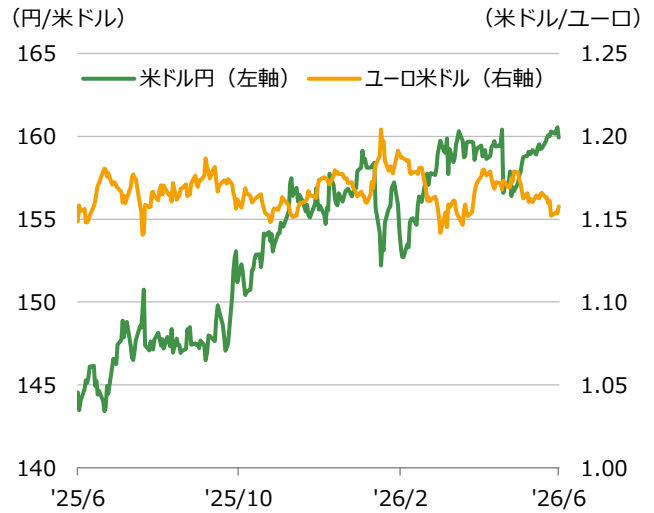
今週の振り返り

- 先週末、5月米非農業部門雇用者数が市場予想を上回り過去2カ月分も上方修正されたため、米金利上昇・米ドル高により米ドル円が上昇した一方、米株価下落に伴うリスクオフの円高でクロス円が下落した。米軍によるイラン無人機の撃墜などを受け、イランが中東の米軍基地をミサイル攻撃。イスラエルによるレバノンの首都ベイルート郊外への攻撃に伴う**イランとイスラエルの攻撃の応酬**もあり、今週初は原油高・米金利上昇・米ドル高に振れて、米ドル円は160.39円まで上昇。その後、イランとイスラエルの双方が攻撃停止を表明したため米ドルはやや反落したが、米金利が高止まりするなかで米ドル円は堅調に推移した。
- トランプ米大統領がイランによる米軍ヘリ撃墜への対抗措置を表明し、米ドル高に。米軍がイランを攻撃しイランは反撃。トランプ氏が交渉長期化を批判し、「イランは代償を払う」と攻撃強化を示唆。ヘグセス米国防長官もイラン重要施設を激しく攻撃すると表明。米ドル円は11日に160.59円まで上昇したが、トランプ氏が**対イラン攻撃中止**を表明し、イランと**今週末にも和平合意する可能性**を示すと、原油安・米金利低下・米ドル安で一時的に159.64円まで反落。

来週の注目点

- **日米の金融政策スタンス**が為替相場に与える影響が注目される。日銀は来週の会合で0.25%ptの利上げが予想されるが、市場にほぼ織り込まれているために為替への影響は限定的か。市場の想定以上にタカ派的な金融政策スタンスを示さない限り、早期追加利上げの期待が高まらず、円高には振れにくいのではないかと見られる。一方、ウォーシュFRB新議長下で初のFOMCにおいてタカ派的な金融政策スタンスを示す参加者が増えると、年内の利上げ期待が一段と高まり、米金利上昇・米ドル高に振れる可能性があるという。

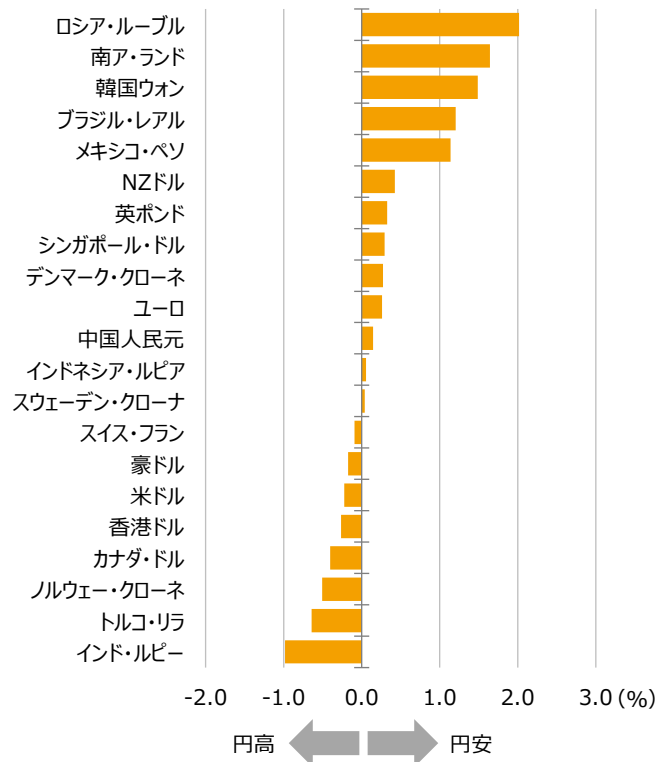
為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

中東情勢の行方と
原油価格の反応に注目

今週の振り返り

- カナダ銀行が改めて中立的な政策スタンスを示したことや、米国とイランの和平合意への期待が高まったことから金利は低下。市場センチメントは改善したが、カナダ・ドルは原油安が重しとなり対米ドルで前週末比0.2%減価し、対円では0.4%減価。
- 10日の**金融政策決定会合**では市場予想通り政策金利を2.25%に据え置くことが決定された。声明文で「今のところ、エネルギー価格の上昇が他の物価に広く転嫁されている証拠は限られる」と評するなど、今会合でも利上げの切迫感は見えず。先週末に発表された雇用統計が強かったことなどから、市場では幾分かタカ派姿勢を示すとの見方もあったが、声明文や記者会見から政策スタンスの変化は感じられなかった。

来週の注目点

- 今度こそ米国とイランが和平合意に至るのか、それともまた破談するのか注目される。トランプ米大統領は以前とは異なり、合意した場合にホルムズ海峡は直ちに開放されると述べており、原油価格の反応に要注意。



豪州

RBA理事会に注目

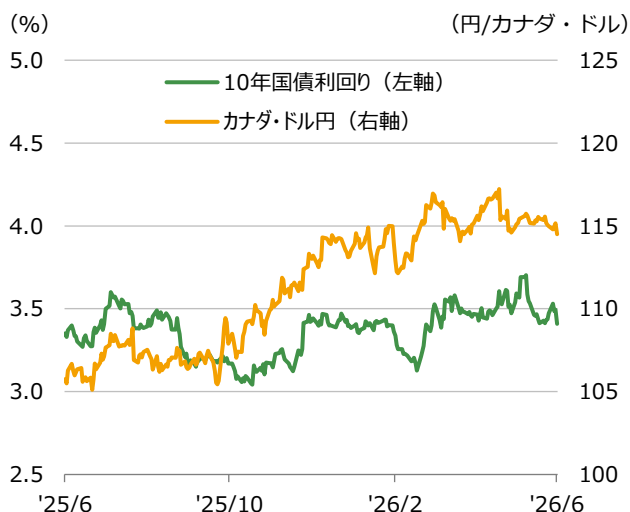
今週の振り返り

- 追加利上げ観測の後退などを背景に金利は低下した。豪ドルは、米国とイランの戦闘激化への懸念も重なり売られる場面があったものの、11日に米国がイランへの攻撃を中止したことや戦闘終結への期待再燃から買い戻され、結局、対米ドルで前週末比変わらずとなった。対円では同0.2%減価。
- 9日発表の**4月NAB企業調査**では、インフレ圧力の緩和や設備稼働率の低下が示された。さらに、発表元のNABが8月の利上げ予想を撤回したことで、金利低下が進んだ。
- 11日発表の**6月消費者インフレ期待**（1年先）は5.5%。4月の5.9%をピークに、5月の5.6%から一段と低下した。もっとも、水準は依然として高く、利上げ打ち止めが明確になるには更なる進展が必要だろう。

来週の注目点

- 16日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。同行は前回まで3会合連続で利上げを決定したが、今回は据え置きが濃厚。インフレ沈静化に向けた進展は見えるが、将来的な利上げの選択肢は排除しないだろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 金融市場は中東情勢などの動向に左右される展開。米国とイランの戦闘激化への懸念が嫌気される場面もあったが、11日の米国によるイランへの攻撃中止や戦闘終結への期待再燃で市場センチメントが改善した。ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比1.4%増価し、対円では1.2%増価した。和平期待による原油安が一部のエネルギー関連株の重しとなったが、ボベスパ指数は前週末比で1.5%上昇。金利は低下した。

来週の注目点

- 17日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。ブラジル中銀は過去2会合連続で利下げを決定したが、今会合については利下げか据え置きかで市場の見方が割れている。12日発表の5月消費者物価指数や中東情勢次第で、市場の見方がいずれかに収れんする可能性がある。燃料価格は落ち着きを示しているが、足元では拡張的な財政政策によって経済が想定以上に底堅く推移しており、インフレ見通しは上方修正される公算が大きい。利下げが決定されたとしても先行きは慎重な姿勢が示されよう。



インド

印米首脳会談の可能性に注目

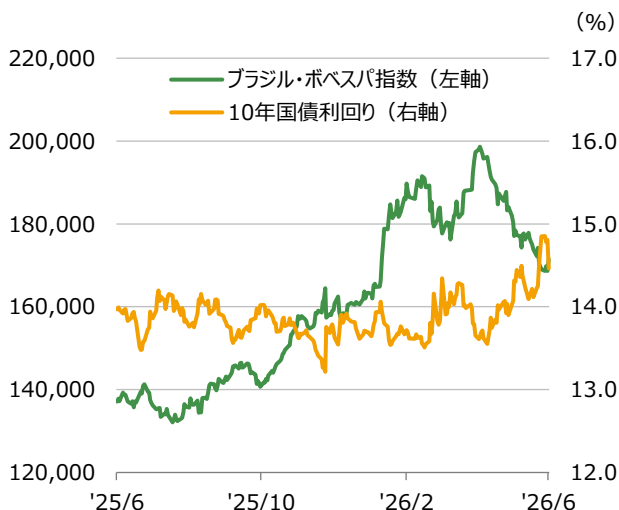
今週の振り返り

- 米株安による海外センチメントの悪化の中、NIFTY50指数は前週末比▲0.9%と、相対的に底堅く推移した。
- 中銀・政府の通貨防衛策の詳細によると、**非居住インド人等による外貨預金の流入促進策**が盛り込まれた他、海外投資家が**インド国債に投資**する際のインカムゲイン税20%及びキャピタルゲイン税（12.5%～30%）がすべて免除された。ブルームバーグ・グローバル総合指数へのインド国債の組み入れを後押しすることや、中東紛争の中、**為替市場の下支え効果**等が期待される。
- **1-3月期実質GDP成長率**は中東紛争にもかかわらず、事前予想を大きく上回る前年同期比+7.8%を記録。民間消費や固定資本形成がけん引。**2025年度の成長率**も前年度比+7.7%と、2024年度の同+7.1%から加速。内需主導の景気の加速を確認。

来週の注目点

- G7首脳会議出席のモディ首相の発言や、**印米首脳会談の可能性**に注目。関係修復を図る米国に対するインド政府の対応が焦点。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国 | 5月の主要経済指標に注目

今週の振り返り

- 中東情勢を巡る緊張の高まりや世界的なAI半導体株安を背景に、CSI300指数は前週末比▲2.0%、ハンセン指数は同▲2.9%。
- **5月の輸出額**（米ドル建て）は、前年同月比+19.4%と4月（同+14.1%）から一段と加速。集積回路と自動データ処理機の寄与度が約9%ptと全体の伸びを押し上げた。ただし、集積回路の輸出数量は概ね横ばいで半導体価格の上昇による影響が大きい。また、半導体の価格上昇などを背景に輸入額も同+27.4%と高水準であるため、純輸出による成長押し上げ効果は抑制されよう。
- 5月の**消費者物価指数**は前年同月比+1.2%と4月から変わらず。食品分野の物価低下が、原油高による交通・通信分野の物価上昇を緩和する構図が続いた。**生産者物価指数**は同+3.9%と約4年ぶりの高水準となるも、顕著な価格上昇は石油関連や非鉄金属、電子機器関連などに留まった。現時点では、原油高の物価全体への波及は概ね限定的。

来週の注目点

- **5月の主要経済指標**や**618商戦**に注目。



ASEAN | インドネシアとフィリピンの金融政策

今週の振り返り

- 緊急利上げを実施し、金融市場の安定化を優先する中銀の姿勢が好感されたインドネシアを除いて、ASEAN株式市場は中東情勢を巡る緊張の高まりを背景に下落した。
- 資源の国家統制強化や中銀法の改正が一段の通貨安を招く中、**インドネシア**中銀は緊急会合を開催し、利上げを決定。利上げの目的は前会合同様に通貨安とインフレの予防措置とされたほか、海外投資資金の流入促進が挙げられた。また、中銀債の利率引き上げや中銀による為替ヘッジコストの一部負担などの資金流入促進策も講じられた。緊急利上げは通貨安に対して一定の効果があつたが、複合的要因を背景に通貨安圧力は依然根強いいため、**18日の定例会合**において追加利上げが実施される可能性も。

来週の注目点

- **フィリピン**の5月CPIは前年同月比+6.8%と依然高水準も、4月から低下し中銀予想を下回った。ただし、コアCPIは同+4.1%と4月から小幅に加速。二次的効果（原油高の物価全体への波及）を強く懸念する中銀は追加利上げを実施する見込み。

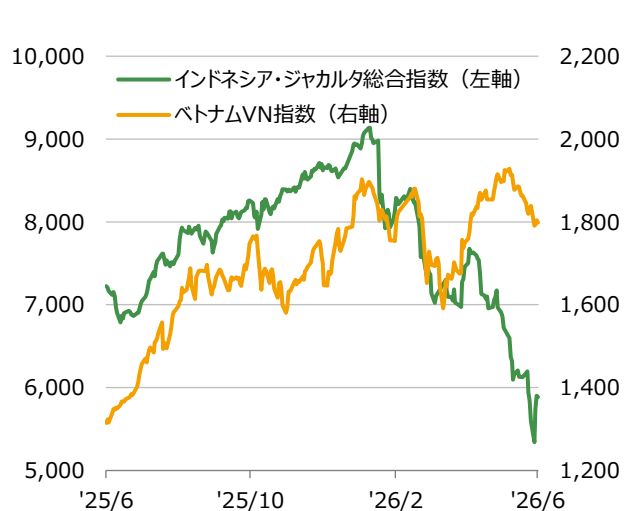
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		6/11	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.50
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.25%	0.25	0.25	-1.00
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.50
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.50	0.25
ブラジル	セリック・レート	14.50%	0.00	-0.25	0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	0.00	-2.00	-4.75
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.25	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	0.00	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-0.50

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		6/11	1カ月	1年	3年
米国		4.46%	0.05	0.04	0.72
日本		2.69%	0.17	1.22	2.26
ドイツ		3.03%	-0.01	0.50	0.66
カナダ		3.41%	-0.13	0.06	0.04
豪州		4.90%	-0.10	0.61	0.95
ブラジル		14.47%	0.44	0.50	3.29
メキシコ		9.02%	-0.18	-0.25	0.14
インド		6.92%	-0.12	0.55	-0.12
中国		1.75%	-0.01	0.06	-0.94

		直近値		期間別変化率	
株価指数		6/11	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	7,394	-0.3%	22.8%	72.0%
	NYダウ	50,849	2.3%	18.6%	50.1%
日本	TOPIX	3,830	-0.3%	37.4%	72.2%
	日経平均株価	64,217	2.9%	67.1%	99.0%
欧州	STOXX600	622	1.4%	12.7%	35.1%
インド	NIFTY50指数	23,162	-2.7%	-7.9%	24.8%
中国	MSCI中国	74.08	-8.5%	-3.4%	18.9%
ベトナム	VN指数	1,799	-5.1%	36.8%	62.4%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		6/11	1カ月	1年	3年
米ドル		159.93	1.7%	10.6%	14.7%
ユーロ		185.14	0.0%	11.5%	23.7%
カナダ・ドル		114.51	-0.4%	8.3%	9.6%
豪ドル		112.76	-1.0%	20.0%	20.0%
ブラジル・リアル		31.39	-2.3%	20.2%	9.9%
メキシコ・ペソ		9.27	1.4%	21.3%	15.0%
インド・ルピー		1.67	1.4%	-1.4%	-1.1%
中国人民幣元		23.63	2.1%	17.6%	20.8%
ベトナム・ドン		0.61	1.6%	9.4%	2.2%

		直近値		期間別変化率	
リート		6/11	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	29,828	1.4%	19.0%	43.1%
日本	東証REIT指数	1,780	-4.2%	0.9%	-5.1%

		直近値		期間別変化率	
商品		6/11	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		87.71	-10.6%	28.7%	25.0%
COMEX金先物価格		4,114	-13.0%	23.0%	108.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

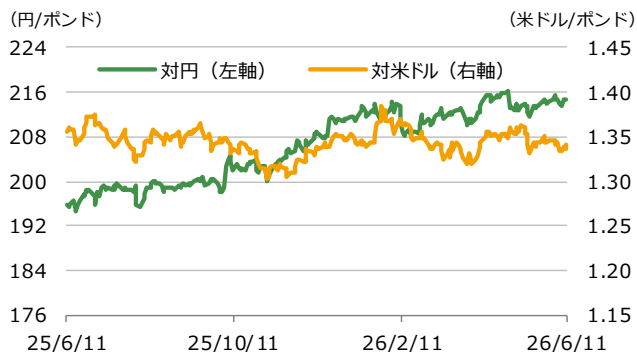
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



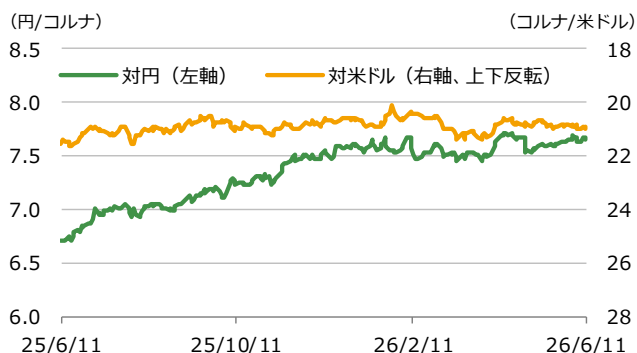
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



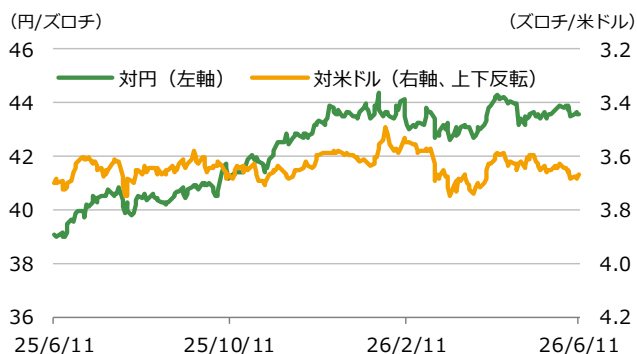
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



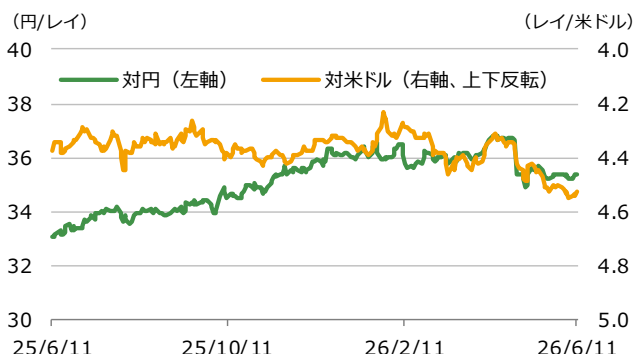
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



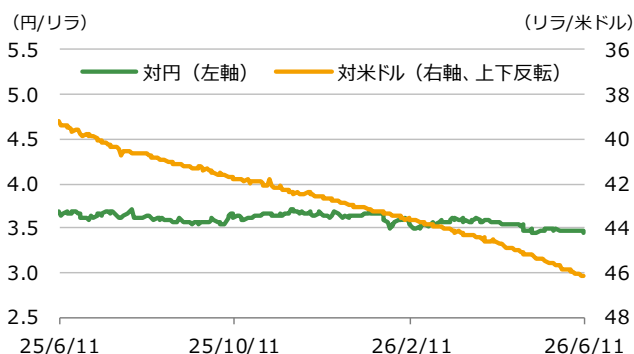
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安

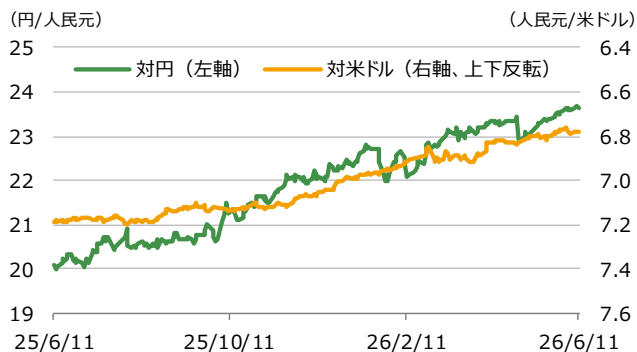


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

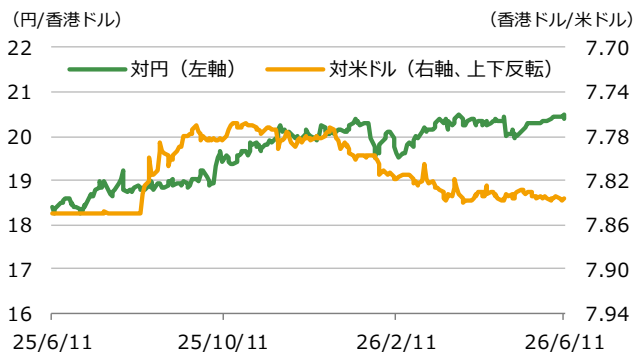
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



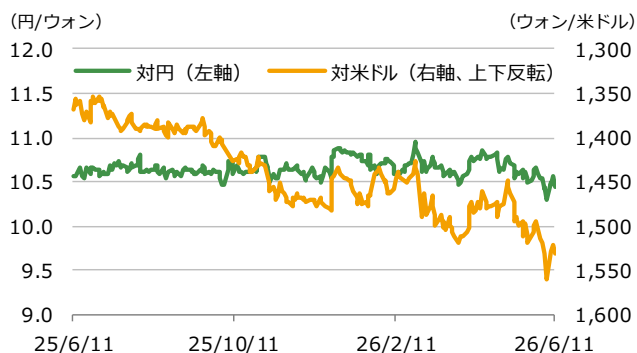
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



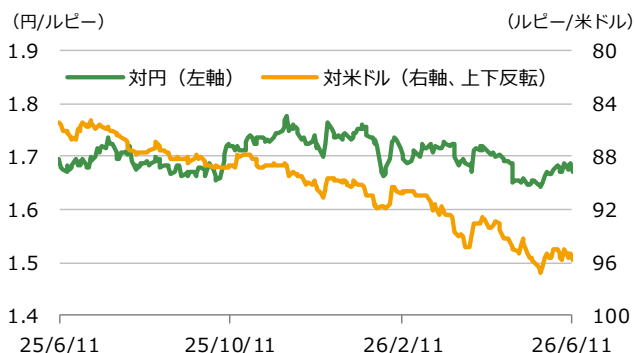
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



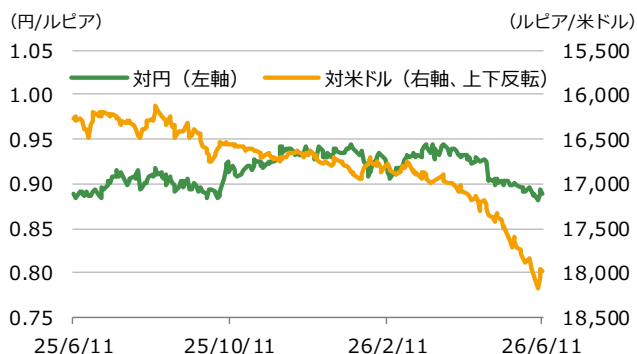
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



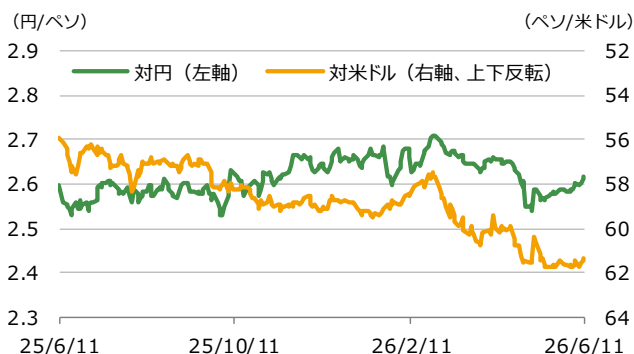
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



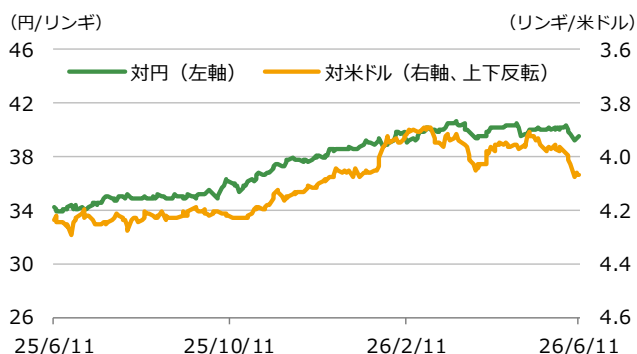
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



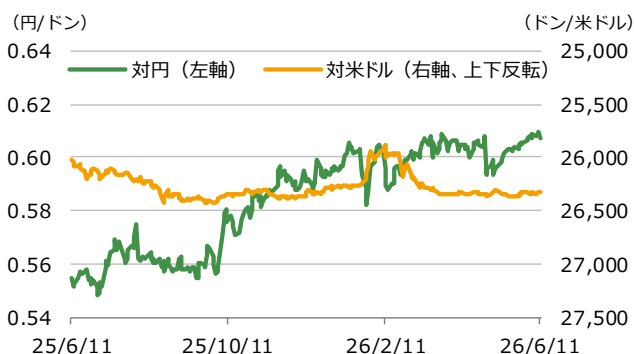
マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

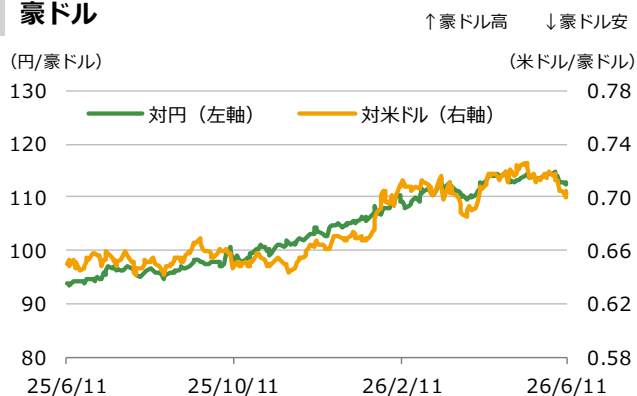


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

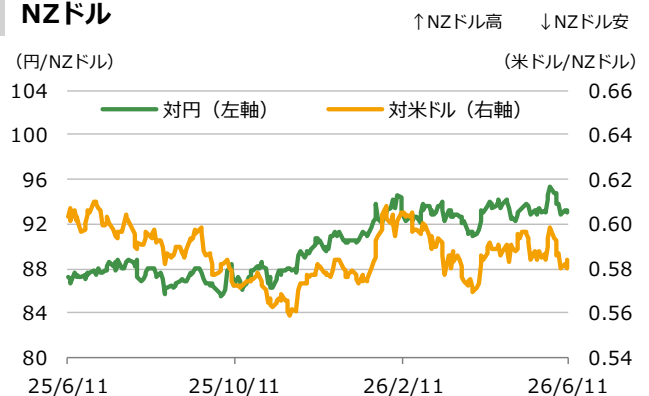
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

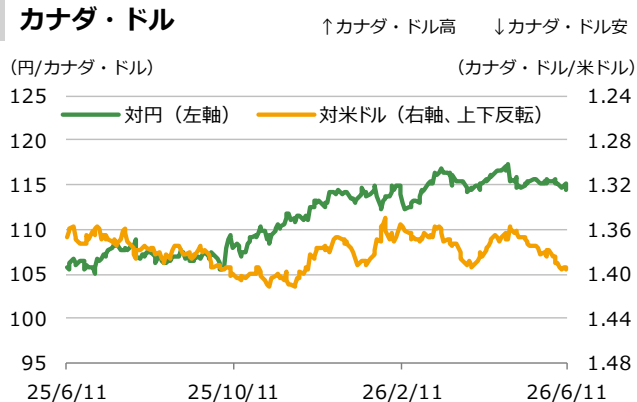
豪ドル



NZドル



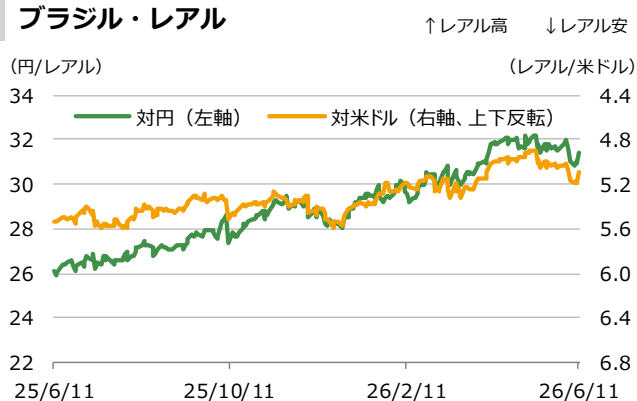
カナダ・ドル



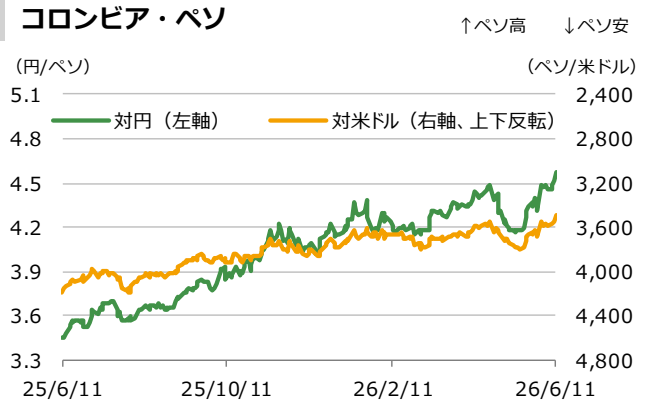
メキシコ・ペソ



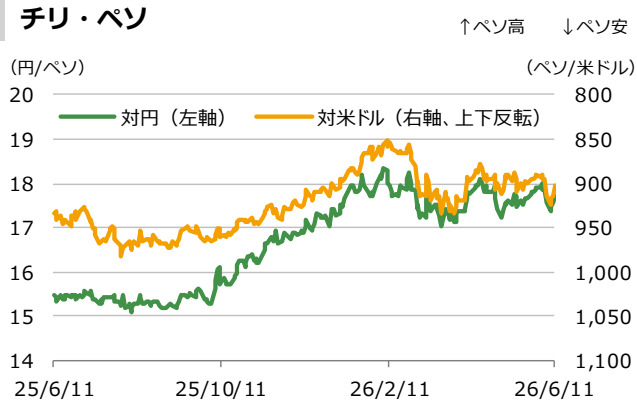
ブラジル・レアル



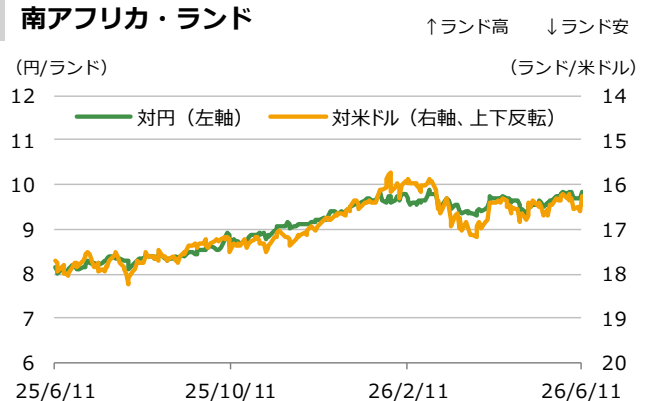
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



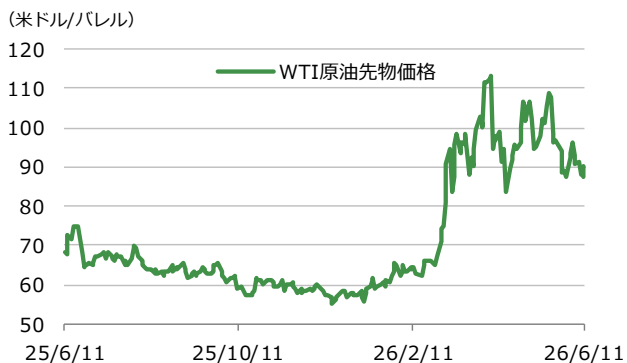
南アフリカ・ランド



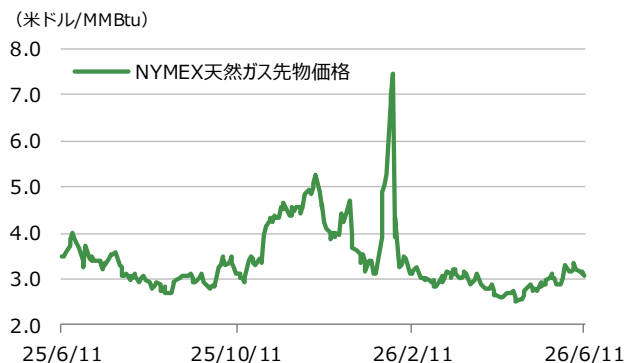
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

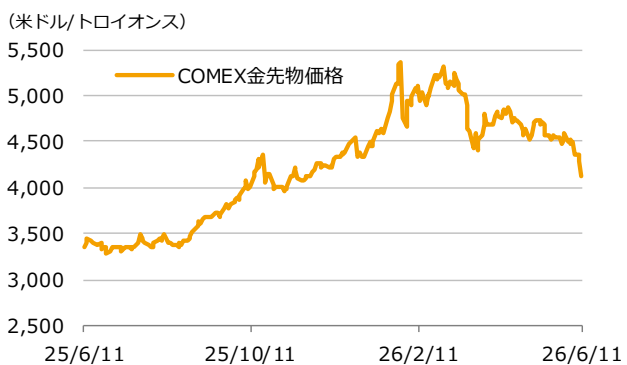
原油



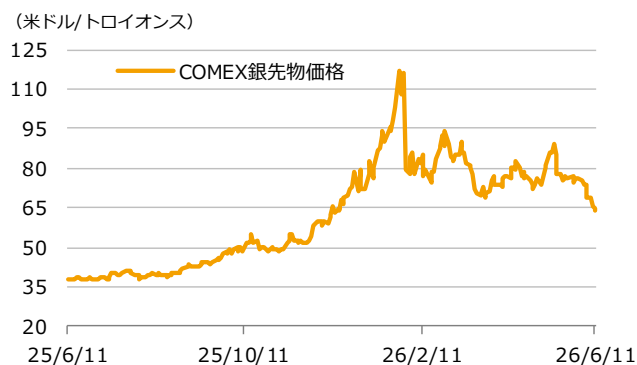
天然ガス



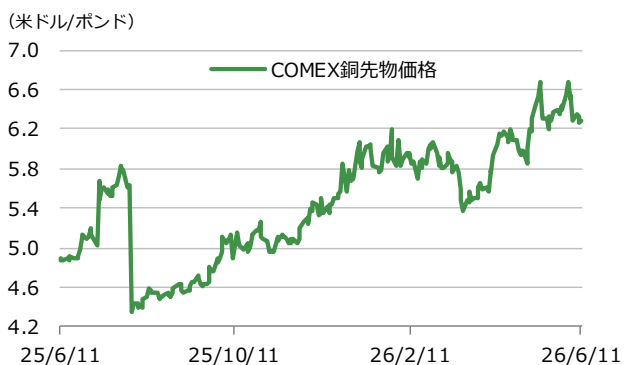
金



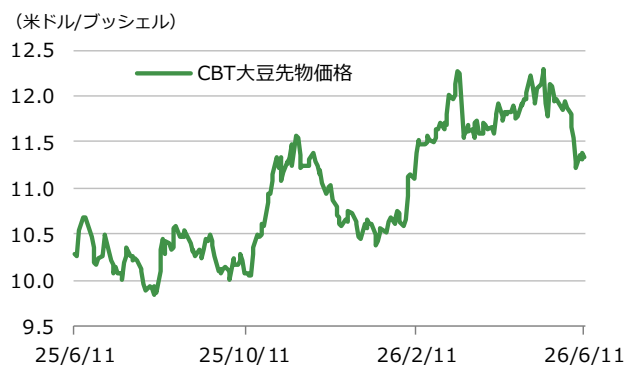
銀



銅



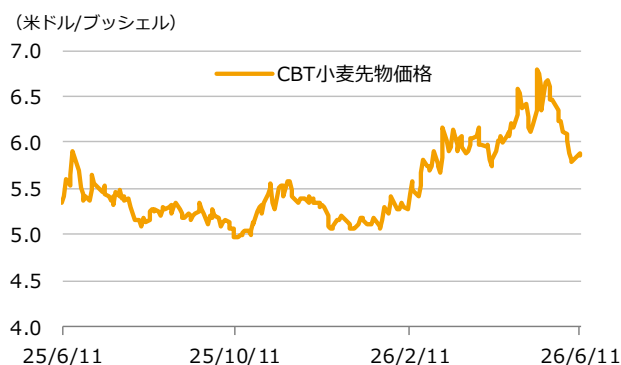
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

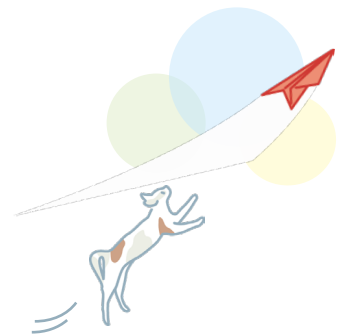
(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.

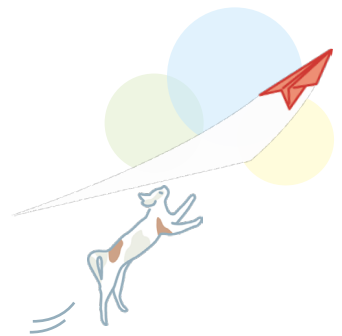




memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関